

表9 基礎年金交付金の推移

○決算ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	25,689	2,372	2,188	5,276	295	689	36,509	31,868	68,378
8	25,491	2,445	2,209	5,371	291	589	36,396	30,395	66,790
9	25,493		2,194	5,208	285	504	34,109	28,435	62,544
10	24,952		2,201	5,035	277	481	32,954	27,826	60,781
11	23,036		2,156	4,956	261	533	30,947	26,748	57,695
12	19,574		2,083	4,796	245	563	27,260	25,701	52,962
13	15,566		1,993	4,545	232	525	22,861	24,245	47,107
対前年度増減率(%)									
8	△ 0.4		0.9	1.8	△ 1.2	△ 14.5	△ 0.3	△ 4.6	△ 2.3
9	△ 8.7		△ 0.7	△ 3.0	△ 2.3	△ 14.5	△ 6.3	△ 6.4	△ 6.4
10	△ 2.1		0.3	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.5	△ 3.4	△ 2.1	△ 2.8
11	△ 7.7		△ 2.0	△ 1.6	△ 5.6	10.9	△ 6.1	△ 3.9	△ 5.1
12	△ 15.0		△ 3.4	△ 3.2	△ 6.4	5.5	△ 11.9	△ 3.9	△ 8.2
13	△ 20.5		△ 4.3	△ 5.2	△ 5.1	△ 6.7	△ 16.1	△ 5.7	△ 11.1

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金及び平成7年度分の精算額(425億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(平成10年度は9億円、平成11年度は4億円)を含む。

○確定値ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	25,986	2,347	2,167	5,206	297	615	36,619	31,507	68,126
8	25,392	2,416	2,187	5,158	287	605	36,045	30,319	66,364
9	26,451		2,184	5,079	276	587	34,977	29,018	63,995
10	25,804		2,178	5,033	265	577	33,857	28,132	61,989
11	24,750		2,128	4,916	253	562	32,610	26,941	59,551
12	24,234		2,077	4,724	239	547	31,822	25,588	57,410
13	23,059		2,004	4,509	228	527	30,328	24,251	54,579
対前年度増減率(%)									
8	△ 1.9		0.9	△ 0.9	△ 3.4	△ 1.7	△ 1.6	△ 3.8	△ 2.6
9	△ 4.9		△ 0.1	△ 1.5	△ 3.9	△ 3.0	△ 3.0	△ 4.3	△ 3.6
10	△ 2.4		△ 0.3	△ 0.9	△ 3.8	△ 1.6	△ 3.2	△ 3.1	△ 3.1
11	△ 4.1		△ 2.3	△ 2.3	△ 4.6	△ 2.5	△ 3.7	△ 4.2	△ 3.9
12	△ 2.1		△ 2.4	△ 3.9	△ 5.5	△ 2.7	△ 2.4	△ 5.0	△ 3.6
13	△ 4.8		△ 3.5	△ 4.6	△ 5.0	△ 3.7	△ 4.7	△ 5.2	△ 4.9

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金の確定値(410億円)を含む。

(8) 給付費 ー被用者年金各制度は増加が続くー

平成 13 年度の給付費は、厚生年金 19 兆 6,228 億円、国共済 1 兆 6,867 億円、地共済 4 兆 2,005 億円、私学共済 2,023 億円、農林年金 3,916 億円、国民年金 2 兆 5,133 億円であった（表 10）。国民年金（国民年金勘定）の給付費は主として旧法国民年金の給付で、基礎年金給付費は含まれない。

給付費の推移をみると、被用者年金では増加を続けている。平成 13 年度について対前年度増減率をみると、増加率は私学共済で最も大きく 4.2%増、次いで厚生年金 2.4%増、農林年金 1.6%増、地共済 1.4%増、国共済 0.4%増の順となっている。

一方、国民年金（国民年金勘定）は 5.0%の減となっている。国民年金（国民年金勘定）の給付費は一貫して減少となっているが、国民年金（国民年金勘定）の給付費は主に旧法国民年金の老齢年金の給付費で、受給権者の新規発生が被用者年金と違って非常に少ないためと思われる。

表 10 給付費の推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金
	億円	旧三共済 億円						
平成 7	150,413	13,040	16,005	38,176	1,538	3,376	209,507	32,193
8	156,890	12,932	16,117	38,805	1,618	3,467	216,897	31,042
9	172,895		16,240	39,376	1,694	3,567	233,772	29,783
10	182,824		16,517	40,523	1,794	3,707	245,364	28,933
11	187,364		16,608	41,177	1,864	3,774	250,787	27,781
12	191,544		16,800	41,430	1,942	3,854	255,569	26,454
13	196,228		16,867	42,005	2,023	3,916	261,039	25,133
対前年度増減率(%)								
8	3.9		0.7	1.6	5.2	2.7	3.5	△ 3.6
9	1.8		0.8	1.5	4.7	2.9	7.8	△ 4.1
10	5.7		1.7	2.9	5.9	3.9	5.0	△ 2.9
11	2.5		0.6	1.6	3.9	1.8	2.2	△ 4.0
12	2.2		1.2	0.6	4.2	2.1	1.9	△ 4.8
13	2.4		0.4	1.4	4.2	1.6	2.1	△ 5.0

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

(9) 基礎年金拠出金 ー各制度とも増加が続くー

平成 13 年度の基礎年金拠出金は、決算ベースで厚生年金 9 兆 3,048 億円、国共済 3,608 億円、地共済 9,861 億円、私学共済 1,137 億円、農林年金 1,356 億円、国民年金 2 兆 8,043 億円であった（表 11）。

基礎年金拠出金の決算ベースの額は、当年度の概算額と前々年度の精算額の合計

であり、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースで推移をみると、各制度とも増加を続けている。13年度について対前年度増減率をみると、増加率の最も大きいのは私学共済で5.3%の増、次いで国民年金4.9%増、厚生年金4.2%増、国共済4.2%増、地共済3.9%増、農林年金3.1%増の順となっている。

表11 基礎年金拠出金の推移

○決算ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7	70,154	1,218	2,624	7,351	813	1,090	83,250	22,177	105,427
8	74,120	1,267	2,733	7,728	847	1,132	87,827	22,324	110,151
9	77,173		2,848	8,021	879	1,124	90,275	23,379	113,654
10	83,144		3,075	8,558	934	1,156	96,881	24,709	121,590
11	88,235		3,288	9,145	1,004	1,211	102,889	24,939	127,828
12	91,272		3,535	9,703	1,103	1,279	106,892	26,109	133,002
13	93,048		3,608	9,861	1,137	1,356	109,009	28,043	137,053

対前年度増減率(%)

8	5.6	4.1	5.1	4.2	3.9	5.5	0.7	4.5
9	2.4	4.2	3.8	3.8	△ 0.8	2.8	4.7	3.2
10	7.7	8.0	6.7	6.2	2.9	7.3	5.7	7.0
11	6.1	7.0	6.9	7.5	4.7	6.2	0.9	5.1
12	3.4	7.5	6.1	9.9	5.6	3.9	4.7	4.0
13	1.9	2.1	1.6	3.1	6.0	2.0	7.4	3.0

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の存続組合等が平成9年2月分、3月分の給付に係る負担分として納付する額の概算額及び旧三共済に係る平成7年度分の精算額(230億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(平成10年度は15億円、平成11年度は7億円)を含む。

○確定値ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7	69,866	1,239	2,660	7,425	815	1,084	83,089	21,777	104,865
8	73,927	1,292	2,792	7,800	862	1,131	87,804	23,061	110,865
9	79,669		2,945	8,216	912	1,164	93,132	23,619	116,751
10	84,991		3,144	8,786	984	1,224	99,129	24,995	124,124
11	89,002		3,329	9,280	1,047	1,281	103,939	26,848	130,787
12	93,633		3,569	9,705	1,116	1,338	109,361	27,946	137,307
13	97,575		3,719	10,088	1,175	1,380	113,937	29,319	143,255

対前年度増減率(%)

8	5.8	5.0	5.1	5.7	4.3	5.7	5.9	5.7
9	5.9	5.5	5.3	5.9	2.9	6.1	2.4	5.3
10	6.7	6.7	6.9	7.8	5.2	6.4	5.8	6.3
11	4.7	5.9	5.6	6.4	4.6	4.9	7.4	5.4
12	5.2	7.2	4.6	6.5	4.5	5.2	4.1	5.0
13	4.2	4.2	3.9	5.3	3.1	4.2	4.9	4.3

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の存続組合等が平成9年2月分、3月分の給付に係る負担分として納付する額(226億円)を含む。

(10) 基礎年金給付費、みなし基礎年金給付費

平成 13 年度の基礎年金給付費は決算ベースで 9 兆 3,633 億円、みなし基礎年金給付費が 4 兆 7,107 億円であった（表 12）。

基礎年金拠出金は、基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計から特別国庫負担を除いたもの（以下「保険料・拠出金算定対象額」という。）を各制度が分担する分であるから、基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の両方から影響を受ける。

両者の推移をみると、基礎年金給付費はここ数年、1 年当たり 10%以上の率で増加を続けているが、旧法年金に係る費用であるみなし基礎年金給付費の方は年々減少している。13 年度の対前年度増減率をみると、基礎年金給付費 10.4%増、みなし基礎年金給付費 11.1%減、両者を合わせた額は 2.2%の増となっている。

表 1 2 基礎年金給付費の推移（決算ベース）

年度	基礎年金給付費		みなし基礎年金給付費		基礎年金給付費と みなし基礎年金給付費の 合計額	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成	億円	%	億円	%	億円	%
7	41,695		68,378		110,073	
8	49,455	18.6	66,790	△ 2.3	116,245	5.6
9	57,690	16.7	62,544	△ 6.4	120,234	3.4
10	67,114	16.3	60,781	△ 2.8	127,894	6.4
11	76,146	13.5	57,695	△ 5.1	133,841	4.6
12	84,774	11.3	52,962	△ 8.2	137,736	2.9
13	93,633	10.4	47,107	△ 11.1	140,740	2.2

なお、保険料・拠出金算定対象額の各制度分担分（当該制度の基礎年金拠出金となる。）は、「基礎年金拠出金算定対象者数」で按分した額である。基礎年金拠出金算定対象者数とは、被用者年金の場合は当該被用者年金に係る第 2 号被保険者（20 歳以上 60 歳未満の者に限る。）と第 3 号被保険者の人数、国民年金の場合は第 1 号被保険者数（任意加入を含む。保険料納付者に限る。）のことである。次の表 13 は、基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計、特別国庫負担額、保険料・拠出金算定対象額、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の推移を確定値ベースでみたものである（前々年度の精算額と当年度の概算額の合計に基づく決算ベースの額ではない。）。

これによると、保険料・拠出金算定対象額は毎年度4～6%ずつ増加しており、13年度は対前年度4.3%増であった。一方、基礎年金拠出金算定対象者数は制度全体で減少を続けており、13年度は対前年度0.8%減であった。基礎年金拠出金算定対象者数の推移を制度別にみると、13年度は厚生年金、国共済、地共済、農林年金で制度全体の減少率0.8%を上回る率で減少しており、保険料・拠出金算定対象額の分担割合を下げているが、私学共済と国民年金はそれぞれ0.1%増、0.3%減で、分担割合を上げている。

表13 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計額、特別国庫負担額、基礎年金拠出金単価、基礎年金拠出金算定対象者数等の推移

○確定値ベース

年度	基礎年金給 付費とみな し基礎年金 給付費の合 計額	特別国庫 負担額	保険料・拠 出金算定対 象額	基礎年金 拠出金 単価	基礎年金拠出金算定対象者数								
					合計	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金	
							旧三共済						
	①	②	①-②	(①-②)/③	③								
平成	億円	億円	億円	円	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	109,779	4,914	104,865	14,111	61,928	41,259	731	1,571	4,385	481	640	12,860	
8	115,772	4,907	110,865	14,972	61,709	41,149	719	1,554	4,341	480	630	12,836	
9	121,639	4,889	116,751	15,765	61,713	42,232		1,557	4,343	482	615	12,485	
10	129,066	4,942	124,124	16,988	60,887	41,691		1,542	4,310	483	600	12,261	
11	135,656	4,869	130,787	18,024	60,469	41,149		1,539	4,291	484	592	12,413	
12	142,140	4,833	137,307	19,149	59,753	40,747		1,553	4,224	485	582	12,162	
13	148,173	4,918	143,255	20,149	59,249	40,356		1,538	4,172	486	571	12,126	

対前年度増減率(%)												
8	5.5	△ 0.1	5.7	6.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.2	
9	5.1	△ 0.4	5.3	5.3	0.0	0.9	0.2	0.0	0.5	△ 2.3	△ 2.7	
10	6.1	1.1	6.3	7.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.8	0.1	△ 2.4	△ 1.8	
11	5.1	△ 1.5	5.4	6.1	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.4	0.3	△ 1.4	1.2	
12	4.8	△ 0.7	5.0	6.2	△ 1.2	△ 1.0	0.9	△ 1.6	0.3	△ 1.7	△ 2.0	
13	4.2	1.8	4.3	5.2	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	0.1	△ 2.0	△ 0.3	

基礎年金拠出金算定対象者数の構成比								
年度	合計	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
			旧三共済					
平成	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.00	66.62	1.18	2.54	7.08	0.78	1.03	20.77
8	100.00	66.68	1.17	2.52	7.04	0.78	1.02	20.80
9	100.00	68.43		2.52	7.04	0.78	1.00	20.23
10	100.00	68.47		2.53	7.08	0.79	0.99	20.14
11	100.00	68.05		2.55	7.10	0.80	0.98	20.53
12	100.00	68.19		2.60	7.07	0.81	0.97	20.35
13	100.00	68.11		2.60	7.04	0.82	0.96	20.47

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。